

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぱう

平成21年 11月5日  
(2009年) 毎月3回5の日に発行

第1741号  
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
句報 TEL 03(3262)2309  
発行人 大竹 邦実  
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

# 市議会議報



【開会】五本会長(右)と  
高村金沢市議長が挨拶



## 本会が研究フォーラム開催

本会は10月21日と22日の両日にわたり、第4回研究フォーラムを石川県金沢市で開催した。2・3面に関連記事を掲載。フォーラムの舞台となった「金沢歌劇座」には、全国各地から約2000人にも及ぶ正副議長や議員ら議会関係者が集う盛況ぶり。主催者を代表して五本幸正・本会会長が、開催地を代表して高村佳伸・金沢市議会議長らがあいさつし、フォーラムの幕を開けた。



原口総務相(右)との会合に臨む本会の五本会長(左)

## 大臣が交付税増額に意欲

### 地方財政に関する総務相・地方六団体会合

原口一博・総務大臣誕生後、初となる「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が10月23日、総務省内で開催された。本会からは、五本幸正会長(富山市議会議長)が出席し、平成22年度地方交付税の概算要求などに関し、原口総務相らと意見を交わした。

総務省は22年度予算要求にあたり、入り口ベースの交付税額として17兆1557億円を計上。さらに三位一体改革で削減された地方自主財源の復元に向け、1兆1512億円を「事項要求」として計上したため、入り口ベースの実質額は18兆3069億円に及ぶ。特別会計借入金償還額等を除き、「事項要求」を加え

た出口ベースの交付税額は16兆9285億円。対前年度当初予算比1兆1082億円の増となり、7・0%の積み増しとなる。地方六団体では、これまで三位一体改革で削減された地方自主財源の復元を強く求めてきた。22年度予算要求の中で、地方自主財源の復元を掲げた総務省の姿勢は高く評価

できる。しかし22年度一般会計概算要求額は、過去最大の95兆円規模に膨れ上がっている。今後の予算編成過程で政府が、概算要求額の大幅な削減査定に入るとは必須と予想される。そこで本会の五本会長は、交付税満額確保に意欲を燃やす原口総務相の活躍を期待したほか、23年度以降についても地方の財政需要を勘案し、引き続き交付税総額の増額を図るよう求めた。また、財政破綻の危機にある地方議員年金への適切な措置も求めた。

## 第3回年金対策会議開く

### 合併影響分への措置を強調

議員年金に関する諸課題に対処するため、全国市議会議長会と市議会議員共済会が合同で設置した議員年金対策会議(座長 五本幸正会長)の第3回会議が10月19日、東京・全国都市会館で開かれた。会議では総務省の「地方議会議員年金制度検討会」第3回の審議状況を踏まえた議論が交わされた。構成員からは▽市議会議員年金財政悪化の

### 議員共済会が理事会

市議会議員共済会は10月19日、東京・全国都市会館で第2回理事会を開き、平成21年度上半期経理状況を報告するとともに、22年度予算大綱案

が、合併影響分への国の措置を求める意見が相次いだ。11月2日の第4回検討会では給付と負担の見直し案が示される見込みであり、制度の維持存続に向けた正念場を迎え、全市議会一致団結すべしとの強い声があげられた。

について協議、了承した。議員年金の財政は、市町村合併の急速な進展の影響等で急激に悪化した。本年度上半期は支出が収入を約59億円上回り、年間では約130億円の赤字となる見通し。



丹羽氏が基調講演

4回目を数える今回フォーラムのテーマは「二元代表制における議会のあり方」。第1日目は、伊藤忠商事会長であり政府の地方分権改革推進委員長を務める丹羽宇一郎氏による基調講演、佐々木信夫・中央大学大学院教授のコーディネイトによるパネルディスカッションを通じ、第2日目は神原勝・北海学園大学教授のコーディネイトによる課題討議を通じ、議会改革へ向けた自己研鑽を積んだ。

第4回全国市議会議長会研究フォーラム in 金沢

二元代表制下での議会のあり方探る



「地方議会はどう変わるべきか」をテーマにパネルディスカッション



次期開催地の大分市が歓迎の挨拶

第1日目・10月21日のプログラム

丹羽氏による基調講演実施  
パネルディスカッションも

基調講演で登壇した丹羽宇一郎氏の演題は「日本再生の起爆剤―地方分権改革―」。特に自身が委員長を務める地方分権改革推進委員会の活動と経験に基づき、これまで分権委が取りまとめたきた政府への勧告の中身を紹介しながら、地方分権改革の必要性と意義を強く説いた。

分権委が内閣府内に設置されたのは平成19年4月へ遡る。以来、3次にわたる政府への勧告を実施。直近では、21年10月7日に第3次勧告をまとめ、翌8日に鳩山総理へ勧告を手交していた。なお、第3次勧告の柱は①義務付け・枠付けの見直しと条例制定

権の拡大②地方自治法の見直し③国と地方の協議の場の法制化―の3本。

「①義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」の取りまとめにあたっては、20年12月に麻生前総理へ手交した第2次勧告で対象範囲を絞り込んでいた。第2次勧告では、国が地方を法令で縛る「義務付け・枠付け」を残さざるを得ないと判断する場合の基準を設け、同基準に非該当なら、条例制定権の拡大を図る方針を打ち出していた。第2次勧告で見直し対象と位置付けた条項は4076。第3次勧告では4076条項のうち、特に問題があると判

断した892条項を重点事項と位置付け、保育所における屋外遊戯場の面積要件などについて、全国一律の適用から地域の実情に基づく弾力的運用が図られるよう、見直すべきと結論付けていた。

「自治は、住民に近いところで」「国は、地方にできないことで」と、丹羽氏は基調講演で「近接性」「補完性」の2原則を強調した。勧告実施にあたり、分権委が一貫して議論の背骨としてきた大原則だ。「住民に最も近い自治体が、地域に合った住民サービスを考えるべき。外交や防衛など、国でしかできないことを国でやる」と丹羽氏は説く。この発言は地方分権の進捗が、国と地方の二重行政による無駄の排除へ直結することを、視野に入れた発言。歳入40兆円規模に対し歳出90兆円規模という赤字体質から、この国が脱却するための処方箋は、地方分権にほかならないとする考えだ。

行政の無駄を排除し、「近接性」「補完性」の原則を徹底させるため、分権委では義務付け等へ条例による書き

【3面へ続く】



課題討議では、桑島・所沢市議(右上写真・左)と八木・豊田市議長(同・右)が「議会基本条例を考える」、続いて金子・平塚市議長(右下写真・左)と盛・伊万里市議(同・右)が「議員立法の現状と課題」をテーマに事例を報告したのち、会場内の出席者と意見を交換した。



宮武副会長(岡山市)が閉会挨拶

### 第2日目・10月22日のプログラム

- ① 議会基本条例を考える
- ② 議員立法の現状と課題

#### 桑島所沢市議の報告

2日目のプログラムは、2つのテーマに基づく課題討議を実施。前後半の2グループに分け、前半は桑島健也・所沢市議会議員と八木哲也・豊田市議会議員が「議会基本条例を考える」、後半は金子修一・平塚市議会議員と盛泰子・伊万里市議会議員が「議員立法の現状と課題」について、各市議会の取り組みを報告した。

#### 八木豊田市議長の報告

所沢市議会では、議会基本条例制定を目指し20年6月、特別委員会を設置。21年3月定例会での制定を目標とし、20年中には議員を対象とした意見交換会、市民を対象とした条例素案へのパブリックコメントの募集を実施した。翌21年2月には、市民との意見交換などを目的としたミニシ

#### 金子平塚市議長の報告

議員には立法権がある。よって、これからの議会は要求するだけでなく、必要なら議員自らが条例を制定していくべき。近年、国内年間3万人を超える自殺者が出ている事態を深刻に受け止め、本市としても議会が自殺対策への基本理念を明らかにするため「平塚市民のこころと命を守る条例」を19年に制定した。

#### 盛伊万里市議の報告

「執行部には矢のように改革を迫るのに、自分たちの改革は二の次。こんな二重基準を排除しない限り、議会は信用されない」との片山善博・前鳥取県知事の言葉を教訓に、議員による条例提案などに向け、努力している。

【2面からの続き】  
権を認めるよう、第3次で勧告した。しかし上書き条例権が法制化されても、使われなければ意味がない。丹羽氏は「議会の役割は立法府。いか

に使うか」「条例上書き権を使わなかったら、自ら権利を放棄すること」「市の監視は議会の責任」と説いた。市議会に課せられた今後の課題といえよう。

高村議長は、政策提案型の特別委員会を金沢市議会に設置し、20年度では▽歴史都市推進▽地球温暖化対策―など4特別委員会が提言書を取りまとめたことを紹介した。

ンポジウムを開催。取り組みが結実し、21年2月26日には条例が可決、3月3日には条例公布・同日施行の運びとなった。

について、あえて「執行部への「確認の機会の付与」と明文化したことが特徴。

### 総務大臣感謝状贈呈式



総務大臣政務官(右)から感謝状を受領する服部議員(左)

### 総務相

## 市議26人に感謝状

### 地方議員35年以上で

総務省は10月28日、東京・ルポール麹町で「平成21年度都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」を行った。

今年度は、都道府県議会議員2人、市議会議員26人、町村議会議員12人の計40人に感謝状が贈られ、市議会議員を代表して、服部剛司・岡山県

総社市議会議員が受領した。

本会から会長の五本幸正・富山市議会議員が来賓として式典に参列した。

この感謝状は、地方議会議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に功労があった者に贈呈される。

贈呈式では、原口一博・総務大臣の代理として長谷川憲

正・総務大臣政務官から式辞が述べられるとともに、受賞者へ感謝状と記念品が贈られた。

このほか、横路孝弘・衆議院議長、江田五月・参議院議長、近藤昭一・衆議院総務委員長らから寄せられた祝電が披露された。

### 感謝状受賞者

感謝状受賞者の所属議会と氏名は次のとおり(総務省発表)

- |            |       |
|------------|-------|
| ▽茨木市       | 木本保平  |
| ▽西宮市       | 雑古安一  |
| ▽御所市       | 村上豊一  |
| ▽御所市       | 安川 勝  |
| ▽境港市       | 長谷正信  |
| ▽総社市       | 服部剛司  |
| ▽新見市       | 坂口正視  |
| ▽府中市       | 能島和男  |
| ▽庄原市       | 平山俊憲  |
| ▽下松市       | 渡邊敏之  |
| ▽三好市       | 中岡幸敬  |
| ▽松山市       | 大西弘道  |
| ▽菊池市       | 横田輝雄  |
| ▽知立市       | 高橋憲二  |
| ▽大野市       | 榮 正夫  |
| ▽草加市       | 吉澤哲夫  |
| ▽千葉市       | 六角清藏  |
| ▽館林市       | 町井 猛  |
| ▽館林市       | 小林 信  |
| ▽伊達市       | 佐々木英章 |
| ▽宮古市       | 田中 尚  |
| ▽盛岡市       | 高橋和夫  |
| ▽盛岡市       | 佐々木弥一 |
| ▽北斗市       | 水上 務  |
| ▽紋別市       | 柴田 央  |
| ▽表名簿順、敬称略) |       |

## 基地 調整 両交付金の満額確保を 基地協議会が役員会

全国市議会議長会基地協議会(会長 浦日出男・佐世保市議会議長)は10月26日、佐世保市内で正副会長・監事・相談役会を開き、平成22年度基地対策関係施策の充実強化に関する要望について協議、了承した。

基地が所在する市町村や、基地関係施設が所在する周辺の市町村は、基地の所在に伴う特殊な財政需要が生じる。その需要に対応するため交付されている総務省所管の基地

交付金・調整交付金は、基地関係市町村にとって不可欠の財源である。また、基地周辺住民に対する障害防止、住宅防音事業などの基地周辺対策事業の充実強化も不可欠である。



基地交付金は、固定資産税の代替的性格を有しており、3年ごとに行われる固定資産税評価替え実施の翌年度に増額措置が講じられてきた。調整交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金も基地交付金と同様に3年ごとに増額され

てきており、来年の22年度はこの増額の年となっている。しかし、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減が予想される中、新政権による来年度の予算編成は厳しい査定が行

われることが想定される。このため22年度基地対策予算の重点要望では▽基地交付金・調整交付金(総務省所管)

## 財政支援措置の充実強化を 病院協議会が役員会

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 三島進・松江市議会議長)は10月19日、富士吉田市内で正副会長・監事・相談役会を開き、自治体病院の役割に応じた財政支援措置の充実・強化を求める要望をまとめた。

自治体病院は、公的医療機関でなければ対応することが

困難な多くの不採算医療を担っているが、度重なる医療制度改革や診療報酬の見直し等により厳しい経営を強いられている。

特に近年は、医師不足・偏在の問題が深刻化し、休止・閉院に追い込まれる病院もあり、非常に危機的な事態に陥っている。

11月5日現在の市数	
806市	
うち	18市
指定都市	41市
中核市	41市
特例市	683市
一般市	23区
特別区	

そのための、要望では▽地方交付税措置等の充実強化▽診療報酬の充実▽女性医師の働きやすい職場環境の整備促進▽救急医療体制の確保・充実などを求めている。

会議では、同協議会が10月28日に開催する「地域医療政策セミナー」や次期役員の出方法について協議した。